

令和 7 年度
横浜市立高等学校
及び
併設型中学校
学校関係者評価書

対象校：横浜市立桜丘高等学校

調査全体の日程

調査日： 令和7年12月1日 ～ 令和8年3月24日

調査対象校： 横浜市立桜丘高等学校

調査チーム： 学校運営協議会

記録等担当者 副校長

1 第4期横浜市教育振興基本計画の推進状況

□総合的な探究の時間の取組

1年次及び2年次では課題発見型の探究活動、3年次では進路に関連する探究活動を軸とし、学年段階に応じた運営に努めた。1年次では「なぜ探究学習を行うのか」という目的を示し、テーマ設定、RQ設定、情報収集、シンキングツールの活用、実験・検証、ICTスキル、プレゼンテーションスキルなど、一連の探究活動に必要な知識・技能を学習場面に応じて提示しながら授業を構築した。2年次では、1年次の学びを基盤とし、探究学習の深化を図った。3年次では、2年間の探究活動で培った学びを土台に「人間としての在り方」を希求し、それを将来の進路実現や社会の一員としての生き方へとつなげられるように支援した。

総合的な探究の時間の位置付けや学年進行に伴う内容の調整が依然として課題である。各学年での取組が円滑に図られるようになったものの、生徒の学習状況や進度に個人差があり、指導が困難な状況も見られた。授業回数と生徒の探究活動の質の向上が必ずしも比例せず、活動の深まりにばらつきが見られた。テーマ設定段階の支援を強化し身近な事象を探究学習へつなげる仕組みを確立するとともに、探究プロセスや手法について助言・指導できるよう共通理解と指導体制を整える必要がある。

桜ESDの実施回数や時期については、進路指導や学校行事とのバランスを踏まえつつより効果的に実施方法を再検討する。また、外部業者の導入による指導の均一化について、引き続き検討する。

□魅力ある学びの創出に向けた取組

「教員養成講座」開設から三年目を迎え、三年間を通して育む資質・能力とそのカリキュラムが完成した。近隣の小中学校や特別支援学校、市教委や大学等の関係機関と連携を図りながら、学年段階に合わせて円滑な運営にあたることができた。今後は三年間のカリキュラムを振り返り、見直し修正を行い、教員を志す意欲を高めることができるようにしたい。

進学指導重点校として生徒の学力向上と希望進路実現を目指し、教員の授業力向上とともに、模擬試験やキャリアガイダンスの実施、進路ガイダンスなどを通して、生徒自らの進路を主体的に考え学ぶ力の育成に力を入れて取り組むことができた。

豊かな心の育成については、各学年の人権講演会やいのちの教育等を通じて、豊かな人間性と社会性を育むための学習を実施した。さらに社会の変化に応じてキャリア教育等とも連動させた取組を考えることができた。

働き方改革推進モデル校として、基本方針を作成し、職員の働きやすい環境づくりや業務の改善、適正化に取り組んだ。また全教職員に働き方アンケートを実施・分析し、その結果をもとに、管理職、衛生委員会を中心に取組内容について協議を進めた。事務職員とも連携し、アウトソースの検討も進めている。

I C T推進委員やI C T支援員と協働し、I C T活用についての職員研修の機会を幅広く設け、教職員一人ひとりのスキルアップとともに、授業力向上や業務の効率化を推進する。

□グローバル教育・サイエンス教育の推進に向けた取組

「ドイツ国際交流プログラム」では、令和7年度はドイツ生16名の受入れを実施することができた。授業体験やワークショップ、ホームステイ等の交流を通し、グローバル人材の育成や問題発見・解決能力の育成が図られた。留学生と積極的に関わろうとする生徒の姿を見ることができた。英語で意思疎通することの難しさを体感すると同時に、言葉や文化の違いはあるが共通点があることに気づき、交流することの楽しさを実感した生徒が多くいた。グローバル市民としての第一歩を踏み出すきっかけを作ることができた。

国際交流委員は1学期から準備を進め、プログラムの実施に大きく貢献した。始めは委員同士のぎこちなさも見られたが、グループを決め、役割分担をする中で互いに理解し合い協力しながら活動を進めていった。実際にプログラムの運営に携わることで入念に準備することの意味を理解し、苦労したからこそ達成感を味わっていた。また、留学生のそばで学校生活を送ることで積極的に臆せず声をかけることの大切さを学んだ。ホストファミリーは生活を共にする中で交流を深めようという意識が高められた。英語を話そう、異文化を理解しようという姿勢を育むことができた。留学生と長い時間を共に過ごすことで互いの共通点、相違点、また多様性を学ぶことができた。

ドイツ生徒2名が発熱等の症状でホームステイを途中で中止せざるを得ない状況になり、本人やホストファミリーが残念な思いをする部分もあった。英語での受診が可能な病院を探したり、隔離するためのホテルを確保したりと、教員が協力し合い、とても柔軟な対応ができたことはよかった。

□多様化する生徒への支援

生徒一人ひとりへの理解を深めるとともに、校内の支援体制を充実していくために、S C等と連携し、学年や特別支援教育推進委員会を通じて、個々の生徒に応じた教育相談活動を進めた。

教職員研修では、教職員からニーズの高かった特別支援教育に関する研修を、外部講師を招いて実施した。障害に対する理解や、具体的な対応策などを学ぶことができた。本校の課題やニーズに合わせた職員研修は、教職員相互の円滑なコミュニケーションを図ることができ、教職員一人ひとりが自らのよさを発揮し、学校運営に参画できるような組織体制の構築を進めるために有効であった。

また、生徒の実態が年々変化する現状を踏まえ「不登校生徒及び病気療養中等の生徒等に対する学習機会の確保」について、教育課程委員会を中心として議論を重ね、内規作成に取り組んだ。

今後は、生活指導の充実・生活支援の徹底の視点から、各学年に生活保健指導部教員を複数名配置し、状況に応じ適切な対応を組織的に行えるよう、生徒一人ひとりへの支援体制の充実を図っていく。外部機関との連携を密に、学校だけでなく社会全体で子どもを支えていくことのできる仕組みづくりを構築する。

2 教育活動の状況

□生徒指導・教育相談の状況について

日常的に生活保健指導部との連携を密にして、月間の生活目標・いじめ防止標語を有効に活用することで、生徒の人権意識の醸成に役立てることができた。また、年3回の教育相談(個人面談)を通じて、生徒に寄り添いながら、悩みや相談に応じられる体制を大切にしていけることが重要であると考えている。

学校の組織力向上の視点から、組織間での連携や教職員間の連携を強化するために、管理職が主幹教諭やミドルリーダーとの情報共有を大切にし、全教職員が共通理解をもって学校運営を進めることができる集団に取り組んだ。一人で問題を抱えることなく、組織で対応できるような体制づくりを意識的に行った。また、心の不調を訴える生徒が増加傾向にあり、養護教諭やスクールカウンセラーから得られる個別の情報を活用しながら、相談活動にも力を入れている。

□進路指導の状況について

生徒の主体的進路選択・決定能力の育成を目指した3年間を見通したキャリア教育を推進した。

目標達成のための具体的な取組として、生徒の状況把握、進路支援のための個人面談、教職員向けの研修会の実施(模試等のデータ分析・研究)、夏期休業中の補習・講習、自習室の利用促進、掲示板の活用、夏季休業中の保護者進路説明会の実施などである。生徒の環境整備や保護者への情報提供を積極的に行うことが、適切な進路指導につながっていると考えている。さらに、教職員が意欲を持って進路指導に取り組める組織運営ができるように、関係機関との連携についても改善を図った。

さらに、学年段階に応じたキャリア教育として、次のことを実践した。

- ・1学年では「キャリアガイダンス」の一環として夏に学部学科ガイダンスを実施。3月には横浜国立大学訪問を実施した。
- ・2学年では夏に進路主催の選択科目ガイダンスを実施。3月には希望する大学への訪問を行った。
- ・3学年では外部から講師を招き、大学入学に関する情報を発信した。また、大学入試出願に対する準備等の情報を適切な時期に発信した。外部機関へ看護体験の実施依頼や、校内での医療講演会を実施した。

今後の課題として、生徒の確かな進路選択に向け、学力向上ともに本校の特色をいかした学習指導を一層充実させていく必要がある。そのために、教職員相互の連携をさらに強化していく。多様化する入試制度を有効に活用する手立てを考えたり、各教科との学習支援システムを構築し、幅広い進路選択を可能にしたりしていく。また夏季講習や3年生特別講習など、教職員と協力し、開講する科目をなるべく早い段階で協議していく。

3 学校経営の状況

□教育目標等の設定・実施の状況について

「第4期横浜市教育振興基本計画」における横浜市立高校の取組目標の実現について、これまでの取組を検証するとともに、更なる充実に向けた方策を検討した。

進学指導重点校として、卒業後の進路を見据えたキャリア教育を推進するため、また生徒の進路実現を支援し、進路実績の向上を目指して、様々な取組を行うことができた。今後はその具体的な取組の成果を分析し、進路指導部での取組を学校全体に浸透させ、教育課程全体で教科等横断的に進めていくことができるように、そして結果として学力向上、進路実績の向上につなげられるようにしていく。

生徒の学習意欲を伸ばす人材育成を推進するため、教科内でのOJTや校外でのOFF-JTを積極的に進めながら、すべての教科で「主体的・対話的で深い学び」の視点を生かした学習指導法の研究を進めていった。またICTを積極的に活用した授業の実践を目指し、ロイロノートやGoogle classroomの有効活用について授業研究を進め、各教科等で具体的な取組について情報共有を図った。

□学校に関する情報公開の状況について

学校説明会や学校施設見学会については、実施する時期に合わせて、内容を検討して進めることができた

(暑さ対策、授業見学の見直しなど)。学校ホームページを有効に利用し、各行事に関することや部活動の活動状況の発信等、学校の取組を積極的に紹介するよう心がけた。学校評価アンケートの結果からも、生徒、保護者等への情報公開について、肯定的回答が92.9%と高く、学校の教育活動の情報提供・説明が十分になされ、活動に対する理解が得られていると考える。すぐーるや、Google Classroomによる情報発信が定着しつつある。

地域との連携について、地域主催の「学園通りコンサート」を9月と2月の年2回、予定通り実施できた。近隣の幼稚園、小学校、中学校と合同で演奏会を実施し、大勢の方に鑑賞していただくことができた。また地域の小・中学校と連携を密に取り、「教員養成講座」への支援、教員相互授業の見学等を実施し、協力体制の構築に取り組んだ。文化祭には、多くの保護者や地域の方が来校し、盛大に開催することができた。PTAや同窓会も出店し、積極的に参加していただくことができた。

100周年に向けて校内組織体制を構築し、各部署で取組を進める。生徒中心の行事となるよう、生徒の意見を十分取り入れた取組を推進する。PTAや同窓会、地域等と連携を密にとり、計画的に実行できるようにする。

4 いじめへの対応に関する項目

□いじめへの対応について

学校いじめ防止対策委員会を定期的実施し、いじめの疑いを把握し、対応状況について確認を行った。また、生徒や保護者、地域からの意見を反映した「学校いじめ防止基本方針」の改訂を行った。

いじめの未然防止の取組の一つとして、「月間の生活目標・いじめ防止標語」を教室に掲示し、生徒の人権意識の醸成に役立てた。学級担任を通じて、意識の高揚と啓蒙を図った。

5月、12月に全市統一の「いじめ解決のための生活アンケート」を実施、いじめ防止対策委員会で速やかに集計・分析、全職員でアンケートの結果および分析を共有した。

また、学校評価アンケートの結果では、「いじめ問題等への未然防止と早期発見に努めるとともに、生徒一人ひとりへの理解を深め、教職員間及び保護者との情報共有に努めている」について、教職員96.8%が肯定的な回答をしている一方、生徒・保護者の10.7%はそう思わないと回答している。

日頃から生徒の小さな変化に気づくことができるよう日常的なコミュニケーションを大切にするとともに、教育相談(個人面談)を通じて、生徒に寄り添いながら、悩みや相談に応じられる体制を大切にしていこう意識した。養護教諭やスクールカウンセラーから得られる個別の情報を取り扱いに注意しながら活用していくことができた。対応を必要とする個別の問題が発生した際には、いじめ防止対策委員会を中心に教職員で迅速かつ正確な情報共有をおこない、適切に対処していくよう努めた。

今後は生活指導の充実・生活支援の徹底の視点から、各学年に生活保健指導部を複数名配置し、状況に応じた適切な対応を組織的に行えるよう、生徒一人ひとりへの支援体制の充実を図ることができるようにしていく。

5 学校関係者評価 提言(380字以内)

・「教員養成講座」が三年目の節目を迎え、講座として根付いてきている。教員の道に就く、就かないに関係なく、相手を知りコミュニケーションをとることは、長い人生においてとても大切な経験である。これからどうつなげていくかしっかり考える機会としてほしい。

・学校生活で「いじめ」へのエネルギーは無駄なものと判断する。学校は質の高い授業を確保し、いじめ行為を取り除くような効果的な手立てを講じてほしい。いじめをしない・させない取組が大事。小さい頃から自分たちで解決していく力を育てるとともに、無視や言い争いを続けるのではなく、理性的に対処できるよう、他人を許せる広い心を持ち、リーダーを育てる指導をお願いしたい。また、人権教育の視点から、教職員の技量をさらに高め、生徒を一人の人間として尊厳をもって対応できるようにしてほしい。